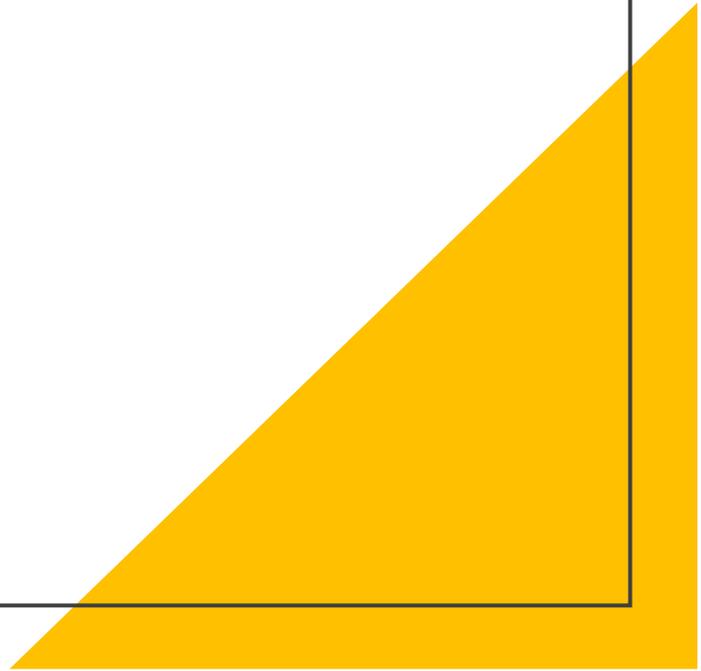


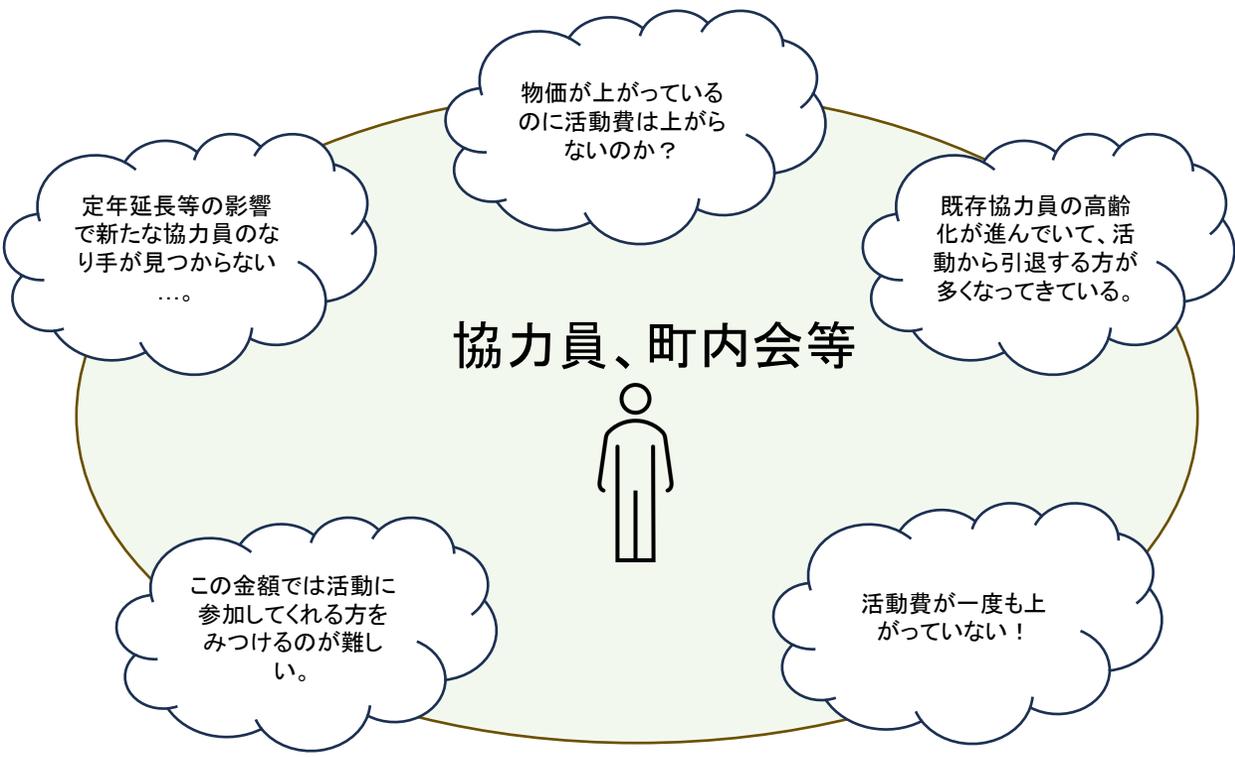
地域協力員活動費の見直しについて



1. 見直しの背景①

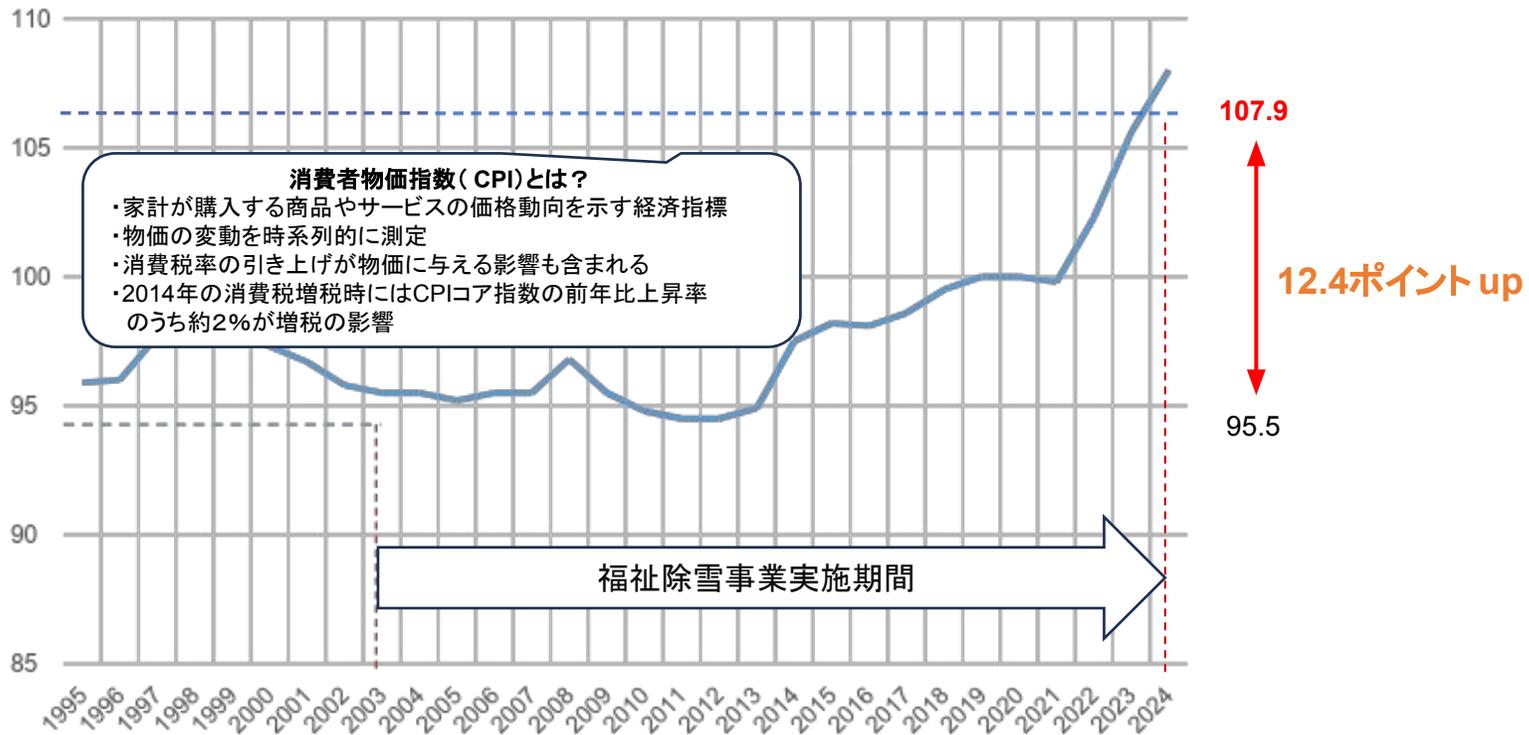
地域協力員活動費(以下「活動費」という。)は、担当世帯1世帯につき1,000円であるが、事業開始から現在まで見直しは行われていない。

活動費は地域協力員(以下「協力員」という。)の主要なインセンティブであり、協力員本人や協力員探しに協力する町内会等から様々なご意見をいただいているところ。



2. 見直しの背景②

活動費は、報酬や謝礼ではなく除雪作業に必要となる「被服」や「除雪器具」の実費弁償として支払われている。近年の物価上昇に伴い、身近なモノやサービスの価格に変化が出てきていることを踏まえると、物価上昇の影響は活動費にも及んでいることが考えられる。このことから、活動費の見直しにおいては、その影響を把握した上で検討を行う必要がある。



グラフ「消費者物価指数推移」は、2020年(令和2年)を100として作成したものであり、事業開始した2003年(平成15年)以降、低下した期間はあるものの、総体としては上昇し続け、特に2021年以降は急激に上昇していることが確認できる。

このことから、物価上昇により相対的に活動費の価値が目減りしていると言える。

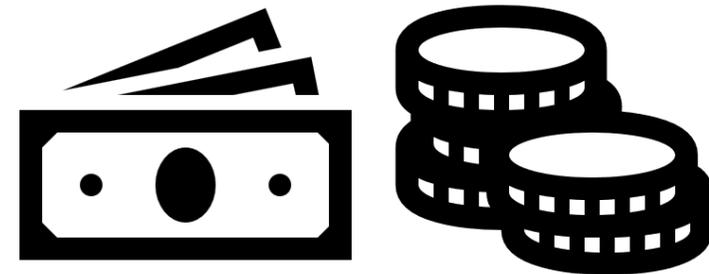
3. 物価上昇による活動費の価値の目減り額の把握とその対応

物価上昇等による活動費の価値が目減りした程度は、以下の手順で算出。
算出方法は、

- ① 平成15年のCPI:95.5
- ② 令和6年のCPI:107.9
- ③ 物価上昇率を計算(令和6年のCPI/平成15年のCPI): $107.9/95.5=1.13$
- ④ 物価上昇の影響を反映した活動費: $21,000円 \times 1.13 = 23,730円$
- ⑤ 目減り額の把握: $23,730円 - 21,000円 = 2,730円$ となり、

物価上昇による影響(目減り)額は2,730円となる。

対応策としては、活動費の増額を検討すべきと考えるが、持続可能な事業としていくためには財源の確保が必要となる。



4. 財源確保の検討①

活動費の見直しに伴う財源を確保するための方法としては、

- ①新たな利用要件(案)を適用することにより発生する事業費の変動による対応
- ②利用者負担額の見直し

が挙げられるが、これらの対応については、以下の点を考慮する必要がある。

- ・将来にわたって健全で持続可能な取組とすることが可能な財源調整方法であること。
- ・活動費の見直しについては、受益者負担の観点から利用者負担額の見直しとセットで行うべきと考えられるが、急激な物価上昇による影響を利用世帯側も受けていること。

5. 財源確保の検討②

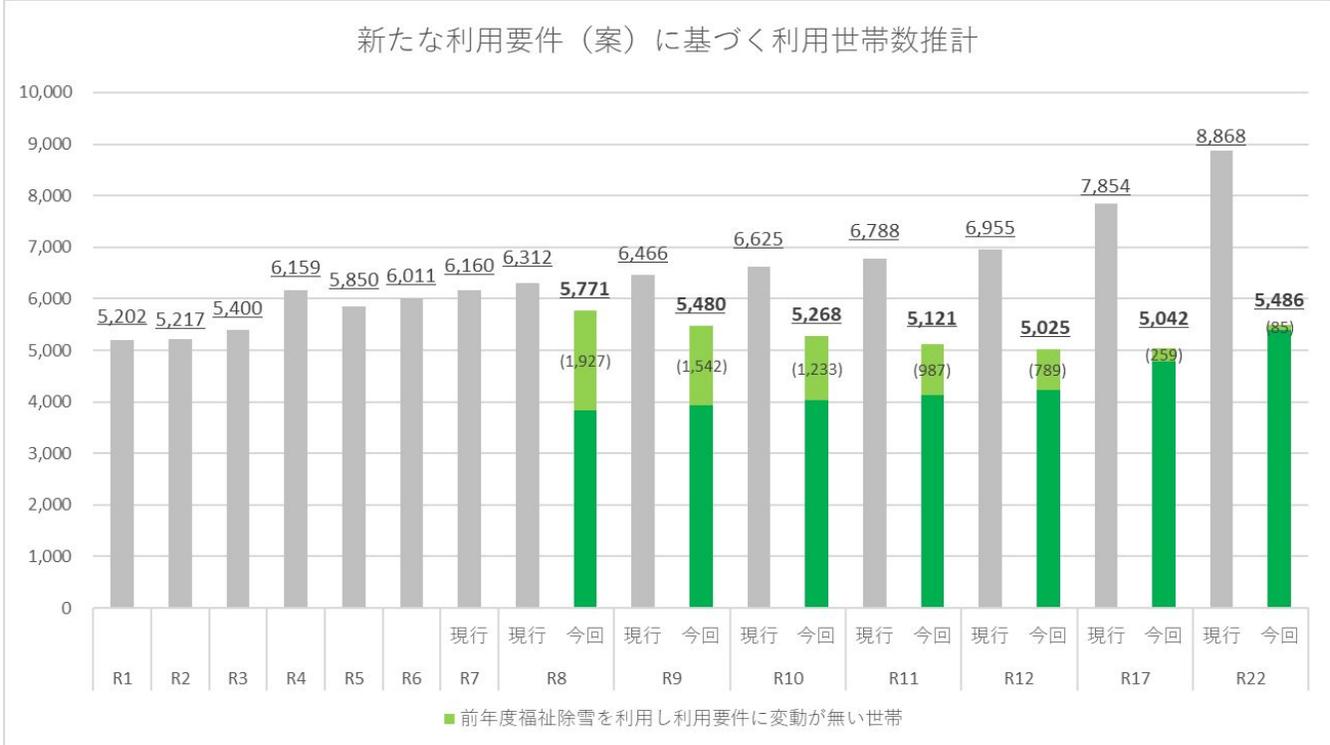
福祉除雪事業の事業費は、

$$\text{福祉除雪事業費} = (\text{活動費} \times \text{利用世帯数}) - \text{利用者負担額合計} + \text{事務費}$$

という構成をしており、多くを占めているのが、(活動費×利用世帯数)の部分となる。

単純化すると、利用世帯数が減少すれば事業費も減少すると言える。

第3回分科会において、新たな利用要件(案)とそれに基づく利用世帯数推計を提示しているが、推計結果は、下グラフのとおり、現行利用要件に基づく利用世帯数推計(以降、現行推計)と比較して利用世帯数が減少する結果となっている。この減少によって生み出される活動費の差額を増額の財源として利用することで、今後数年については事業費を増やすことも、利用者負担額を引き上げることもなく対応することができるのではないかと考える。



6. 財源確保の検討③

令和8年度から活動費を増額する場合、活動費総額の推移は以下の通り。利用世帯の減少が緩やかであるため、一時的に活動費が現在の金額を上回るものの、徐々に下回る結果となっている。

	R5(実績)	R6(見込)
利用世帯数	5,850	5,692
活動費	21,000	21,000
活動費総額	122,850,000	119,532,000

1,000円増額

	R8	R9	R10	R11	R12
利用世帯数(推計)	5,771	5,480	5,268	5,121	5,025
活動費	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
活動費総額	126,962,000	120,560,000	115,896,000	112,662,000	110,550,000

2,000円増額

	R8	R9	R10	R11	R12
利用世帯数(推計)	5,771	5,480	5,268	5,121	5,025
活動費	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
活動費総額	132,733,000	126,040,000	121,164,000	117,783,000	115,575,000

3,000円増額

	R8	R9	R10	R11	R12
利用世帯数(推計)	5,771	5,480	5,268	5,121	5,025
活動費	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
活動費総額	138,504,000	131,520,000	126,432,000	122,904,000	120,600,000

令和5年度から「豪雪地帯安全確保緊急対策交付金」を財源として活用しているが、本市は令和10年度まで本交付金を活用できる見込みがある。

交付金を活用出来なくなることを考慮すると、令和11年度以降の活動費総額は現在の金額以下にしたいところだが、1,000円、2,000円については現在の金額を下回るが、3,000円については、上回る結果となっている。

7. 協力員活動費見直し額のご提案

活動費の見直しによる事業費の変動を踏まえ増額を検討した結果、2,000円の増額が妥当と考える。これは、

- ① 物価上昇等による影響に一定程度対応できる金額(23,730円≒23,000円)であること
- ② 現在と同規模の予算での事業実施が可能であること
- ③ 利用者負担額の見直しを行わずに増額可能な金額であり、利用世帯が受けている急激な物価上昇の影響に配慮できること

から適正な増額であると考えます。以上のことから、新たな地域協力員活動費の金額については、

R8年度：協力員活動費
23,000円

とすることを提案。

これにより、近年の物価上昇の影響を改善するとともに、地域協力員のモチベーション維持・向上、満足度や定着率の向上を図りたい。

なお、地域協力員活動費の見直しについては、利用者負担額の見直しとセットで検討していくべきものと考えられるが、この見直しについては、急激な物価上昇等の状況を考慮することも重要である。
このため、今回は利用者負担額の見直しを見送りたいと考えているが、利用世帯数の変動が想定と乖離した場合や札幌市の財源が変わるタイミングなどの状況に応じて、利用者負担額の見直しを視野に入れる必要があるため、引き続き動向を注視していく。